

東北自動車道
蓮田サービスエリアランプ橋（鋼上部工）工事

特 記 仕 様 書

令和6年6月

東日本高速道路株式会社
関東支社　さいたま工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 設計業務の資格	3
6. 工事用地等に関する事項	4
7. 関連施設その他との関係	4
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	6
10. 初期点検の実施	6
11. 工事費構成内訳書に関する事項	7
12. 工程表及び履行報告に関する事項	7
13. 工事用道路に関する事項	7
14. 工事用材料に関する事項	7
15. 支給材及び貸与品に関する事項	8
16. 残存物件の処理に関する事項	8
17. 保安に関する事項	8
18. 環境保全に関する事項	12
19. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	13
20. 現場環境改善に関する事項	13
21. 三者協議会に関する事項	13
22. 工事変更等検討会の設置	14
23. 週休2日工事	14
24. 工事細部に関する事項	15
25. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	26
26. 補足事項	26

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	再生資材供給可能量の照会について
様式－5	再生資材使用計画書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－7	不動産貸付申請書
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－10	間接工事費増加費用見積書
様式－11	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－13	材料調達実績報告書の提出について
別添－1	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－2	取得報告書
別添－3	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 東北自動車道 蓮田サービスエリアランプ橋（鋼上部工）工事

1-2 路線名 高速自動車国道 東北縦貫自動車道 弘前線

1-3 工事箇所 (自) 埼玉県さいたま市緑区大門 (K P 4. 8)
緯度 35° 53' 40" 経度 139° 43' 10"

(至) 埼玉県加須市北篠崎 (K P 33. 4)
緯度 36° 07' 40" 経度 139° 37' 40"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 施工内容

橋名、橋長、幅員及び形式

橋名	測点	橋長 (m)	有効幅員 (m)	形式
ランプ橋	STA1+34.000～STA1+77.000	43.000	10.110	鋼ポータルラーメン橋

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

- ・一般交通影響あり (1)
：2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通
行止めの場合は含まない）
- ・市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれる場
合の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和5年7月版を適用するものとする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。

ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。
 - 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
 - 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- なお、上記 1)、2)、3) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者とで協議の上、工事打合簿により定めるものとする。
- また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。
- ① 契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制。
 - ② 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
 - ③ 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書 1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
 - 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書 1-45 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
 - 5) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
 - 6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。
- ① 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制。

- ② 工事の品質確保等に支障のない範囲において、連絡を取りうる体制。
 - ③ 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制。
- (3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工사용資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

- (1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たすものとする。
- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
 - 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補または一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
 - 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。
 - イ) 対象範囲
 - 東北自動車道 川口JCTから佐野藤岡ICを通過する市町村
（川口市、さいたま市、蓮田市、白岡市、久喜市、加須市、羽生市、明和町、板倉町、館林市、佐野市、栃木市）
 - 首都圏中央連絡自動車道 川島ICから常総ICを通過する市町村
（川島町、桶川市、北本市、宮代町、幸手市、五霞町、堺町、坂東市、常総市）
 - 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、前項(1)2)に規定する資格・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合または配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して、前項(2)で提出された内容の確認を行う。

5. 設計業務の資格

5-1 設計管理技術者及び照査技術者の資格要件

設計管理技術者及び照査技術者へ求める資格は、共通仕様書1-18-1「設計管理技術者及び照査技術者」の規定によらず、入札公告等に示すとおりとする。

6. 工事用地等に関する事項

6-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	蓮田 S A (旧上り線)
所 在 地	蓮田市黒浜 (蓮田旧上り S A 内)
使 用 用 途	架設、地組ヤードとして使用するもの
敷 地	約 1 9 0 0 m ²
期 間	令和 8 年 4 月～令和 9 年 1 月

名 称	岩槻資材置場
所 在 地	さいたま市岩槻区加倉
使 用 用 途	本工事で撤去するガードレールの資材置場として使用するもの
敷 地	約 1 0 0 m ²
期 間	工事期間中

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
東北自動車道	東日本高速道路(株) 加須管理事務所	浦和 I C～加須 I C (KP4.8～KP33.4)	
県道 3 号	埼玉県杉戸県土整備事務所	—	
県道 1 6 2 号	埼玉県杉戸県土整備事務所	—	
蓮田市道 4 6 号	蓮田市	—	
国道 1 2 2 号	埼玉県杉戸県土整備事務所 埼玉県行田県土整備事務所 さいたま市建設局北部建設事務所	—	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
東北自動車道 (KP4.8～KP33.4)	埼玉県警察本部交通部高速 道路交通警察隊	交通規制

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
交通量計測装置	東日本高速道路(株)	東北自動車道 上り線 KP18.093 下り線 KP18.093	車線埋設
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電 源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架

(4) ガス、水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
上・下水道	東日本高速道路(株)	蓮田 S A (旧上り線) 内	施工範囲内に 埋設 (移設不

			要)
上・下水道	東日本高速道路(株)	蓮田SA（下り線）内	施工範囲内に埋設（移設不要）

上表（２）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第８０条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

上表（３）、（４）の撤去移設等（仮移設を含む）の取扱いについては、本特記仕様書１７－５、１７－６によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

８．作業日及び作業期間に関する事項

８－１ 作業期間

共通仕様書１－１３「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和6年 12月下旬～令和7年 1月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
令和7年 4月下旬～令和7年 5月上旬の14日間		
令和7年 8月中旬～令和7年 8月下旬の14日間		
令和7年12月下旬～令和8年 1月上旬の14日間		
令和8年 4月下旬～令和8年 5月上旬の14日間		
令和8年 8月中旬～令和8年 8月下旬の14日間		
令和8年12月下旬～令和9年 1月上旬の14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

８－２ 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているもの及び本特記仕様書２４－１１「鋼構造物の架設」に示される夜間架設については、共通仕様書１－１３「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

８－３ 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（１）東北自動車道

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯	2車線規制可能時間帯	路肩規制可能時間帯
上	久喜IC～久喜白岡JCT	14:00～19:00を除く	21:00～翌05:00	終日可能
	久喜白岡JCT～蓮田スマートIC（KP15.9）			
下	岩槻IC～蓮田スマートIC（KP17.6）	06:00～12:00を除く	20:00～翌05:00	終日可能
	蓮田スマートIC（KP17.6）～久喜白岡JCT			

8-4 本線通行止め・ランプ閉鎖

下表に示すとおり本線通行止め・ランプ閉鎖を予定している。また、本線通行止め・ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

上下別	施工区間	時期	回数	本線通行止め・ランプ閉鎖可能時間帯 (施工可能時間帯)	摘要
上下	岩槻IC～久喜IC	令和8年6月	1回	21:00～翌05:00 (22:00～翌04:00)	橋梁部施工

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
東北自動車道 加須管内舗装補修 工事	岩槻IC～久喜IC	令和4年12月13日 ～令和7年6月29日	東日本高速道路㈱ 加須管理事務所	鹿島道路㈱
関東支社管内 路側無線設備工事	岩槻IC～久喜IC	令和5年6月30日～ 令和7年12月15日	東日本高速道路㈱ 関東支社	コムシス・サン コム関東支 社管内路側無 線設備工事特 定建設工事共 同企業体
東北自動車道 川口高架橋橋梁補 修工事	岩槻IC～久喜IC	令和5年4月18日～ 令和8年1月31日	東日本高速道路㈱ 加須管理事務所	建装工業㈱
東北自動車道 蓮田サービスエリ ア（下り線）改築 工事	岩槻IC～久喜IC	未定	東日本高速道路㈱ さいたま工事事務 所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に加須管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9-2 契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
蓮田SA（下り線）ランプ橋A1 橋台およびA2橋台	令和8年4月下旬	東北自動車道 蓮田 サービスエリア（下 り線）改築工事	未定

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調査を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、橋梁とする。

10-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
詳細設計	鋼構造物の詳細設計
鋼構造物（製作）	鋼構造物の製作、鋼構造物の防錆
鋼構造物（架設）	鋼構造物の輸送、鋼構造物の架設
床版工	合成床版工、コンクリート、型わく、鉄筋
橋梁下部工	コンクリート、型わく、鉄筋、はく落防止対策工
橋梁附属物工	伸縮装置、排水装置、橋名板、橋歴板、落下物防止柵
雑工	ランプ橋の施工に関する上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

13. 工事用道路に関する事項

13-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	県道162号	2.8 m	600m	舗装	無償	——	——	既設
②	蓮田市道46号	3.2 m	1,000m	舗装	無償	——	——	既設
③	県道3号	3.0 m	550m	舗装	無償	——	——	既設
④	国道122号	3.2 m	7,200m	舗装	無償	——	——	既設

14. 工事用材料に関する事項

14-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」に示すアルカリシリカ反応、「3-9 表 3-15」に示すフレッシュコンクリート及び「3-10 表 3-16」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」に示すアルカリシリカ反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

15. 支給材及び貸与品に関する事項

15-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	12台	加須管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用LED標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1式		

16. 残存物件の処理に関する事項

16-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
ガードレール	L=4.0m	18	枚	発注者に引渡し
ガードレール支柱	φ114.3×4.5	17	本	※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（さいたま市岩槻区加倉）

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

16-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書16-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との別途協議し定めるものとする。

17. 保安に関する事項

17-1 安全管理の強化

17-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

1) 重大事故リスク

定義	項目	内容
定義①	第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材、・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊

		○供用路線10m以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒
定義②	供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生、及び短時間による通行止め解放が困難となる事で生じる大渋滞 ○供用路線10m以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

(2) 実施手順

実施手順は以下のとおりである。

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して、施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要となることが明らかとなった場合の費用等は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

17-1-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

17-1-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

17-1-4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

17-1-5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 7 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 7 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 7 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 7 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 2 交通安全管理の徹底

1 7 - 2 - 1 桁下空間の確保

橋梁上部工の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講じるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
ランプ橋	東北自動車道	5.881m	5.0m

1 7 - 3 交通規制等

1 7 - 3 - 1 高速道路等の交通規制、本線通行止め

- (1) 高速道路等の交通規制、本線通行止めは、本特記仕様書 8 - 3 ～ 8 - 4、2 4 - 1 3 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 7 - 3 - 2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 4 - 1 4 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 3 - 3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 7 - 3 - 4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・ 契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 7-4 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 7-5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7-5-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7-5-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

（2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

（3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7-5-3 光通信ケーブル等の確認等について

（1）光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

（2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	KDD I ㈱ 東日本高速道路㈱	18.2KP ～18.4KP	埋設による近接施工	管理用図面	
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路㈱	18.2KP ～18.4KP	埋設による近接施工	管理用図面	

（3）前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7-6 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 7-6-1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成 28 年 10 月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7-6-2 埋設物等損傷事故防止監理者

（1）受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷

事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。

- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 7 - 6 - 3 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
上・下水道	東日本高速道路(株)	蓮田 S A（旧上り線）内	近接施工（埋設表示なし）	管理用図面	施工範囲内に埋設（移設不要）
上・下水道	東日本高速道路(株)	蓮田 S A（下り線）内	近接施工（埋設表示なし）	管理用図面	施工範囲内に埋設（移設不要）

- (3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。
 - ① 試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
 - ② 試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
 - ③ 試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。
- (4) 前項（3）の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7 - 7 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 7 - 3 - 1 「高速道路等の交通規制、本線通行止め」、1 7 - 3 - 2 「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 7 - 5 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 7 - 6 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 8．環境保全に関する事項

1 8 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 8 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 8 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

18-4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

19-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、「位置図」及び下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
東北自動車道 KP18.276 ～ KP18.312間の中央分離帯脱着式ガードレール	令和8年6月	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・見学路、椅子の設置
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・見学会等の開催（イベント等の実施含む） ・社会貢献

21. 三者協議会に関する事項

21-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 蓮田サービスエリア（下り線）ランプ橋の橋梁設計

2 1-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 1-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 1-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

2 3-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工事製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 3-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 3-3 工期

本工事は、共通仕様書 1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日後

2 3-4 週休 2 日工事に要する費用

2 3-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第 3 5 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 3-2「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3 3-1「新単価」の規定によるものとし、NE XCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NE XCO の土木工事積算基準 第 3 5 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 3-2「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3 3-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NE XCO の土木工事積算基準 第 3 5 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

2 3-4-2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 4. 工事細部に関する事項

2 4-1 施工計画書

共通仕様書 1-2 0-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 4-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備考
夜間作業	(夜)	
昼夜間連続作業	(昼夜)	
昼間作業	無表記	

2 4-3 諸経費区分

単価表の諸経費区分は、下表のとおりとする。

諸経費区分	内 容	備 考
諸経費①	基本的に全諸経費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）の算定を対象とした単価表の項目の諸経費	
諸経費②	基本的に一般管理費等の算定にのみ対象とした単価表の項目の諸経費	

2 4 - 4 有料道路料金の要否による単価表の表記区分


単価表の項目末尾名称に、有料道路利用に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

有料道路料金の要否	内 容	備 考
否	無表記	
要	(T)	

2 4 - 5 継目工

2 4 - 5 - 1 材料

共通仕様書 6 - 3 - 2 「材料（１）」に示すカルバート用止水板の材料に下表を追加する。

種類	厚さmm	幅mm	備考
C型	10以上	300以上	 センターバルブ又はセンター半バルブ型（耐震型）

2 4 - 5 - 2 継目工の種別

共通仕様書 6 - 3 - 4 「継目工の種別」に次を追加する。

（５）継目工 I - A 型とは、止水板 C 及び目地材を使用する耐震型の継目をいう。

2 4 - 5 - 3 支払

共通仕様書 6 - 3 - 6 「支払」に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
6 - （１） 継目工 I - A 型	m

2 4 - 6 構造物用コンクリート

2 4 - 6 - 1 種別

１）共通仕様書 8 - 2 - 3 に規定する「コンクリートの種別」に示すコンクリートの単価表の項目の種別に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物
A 1 - 1 （A）	橋梁上部工の鉄筋コンクリートに使用するもの	鋼・コンクリート合成床版

２）各種別の品質基準は、「コンクリート施工管理要領」 4 - 1 の規定によるものとし、表 4 - 1 に下記を追加する。

コンクリートの種別	使用構造物	対象の構造物	材令28日における圧縮強度(N/mm2)	スランプ(cm)	沈下度(秒)	空気量(%)	粗骨材の最大寸法(mm)	セメントの種類	最低セメント量(kg/m3)	最大塩化物含有量(CI-) (kg/m3)
A 1 - 1 (A)	鋼・コンクリート合成床版	R	30	8±2.5	—	4.5±1.5	25 20	N 膨張材使用	230	0.30

2 4 - 6 - 2 コンクリートの配合

コンクリート A 1 - 1 (A) に用いる膨張材は、コンクリート施工管理要領 5 - 1 0 「特殊コンクリート (3) 膨張コンクリート」の表 5 - 3 「膨張コンクリートの分類」の「収縮補償用コンクリート」の規定によるものとする。なお、膨張率試験に要する費用は関連項目の契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

2 4 - 6 - 3 養生

床版コンクリートの養生を行うにあたっては、コンクリート施工管理要領 5 - 2 「養生」に従って行うものとし、膜養生剤を使用する場合は、床版防水の下処理にて除去できる「被膜系」とする。ただし、床版コンクリート仕上げ時に塗布しコンクリートに練り混ぜながら表面を仕上げる方法は除去できないことから採用してはならない。

2 4 - 6 - 4 支払

共通仕様書 8 - 2 - 1 7 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8 - (1)	コンクリート A 1 - 1 (A)	m ³

2 4 - 7 鉄筋工

2 4 - 7 - 1 種別

共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」に示す鉄筋の単価表の項目の種別に下表を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
A (E)	鉄筋コンクリート構造物 (エポキシ樹脂塗装)	重ね継手

2 4 - 7 - 2 施工

共通仕様書 8 - 4 - 5 「施工」に次を追加する。

(1) 鉄筋の防錆

エポキシ樹脂塗装鉄筋の防錆被覆が剥がれないよう、適切に取り扱うものとし、防錆が剥がれた場合には、適切な方法で補修するものとする。

(2) 機械式鉄筋定着工法を使用する場合、受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的認証機関による建設技術審査証明書の写しを監督員に提出し、確認を得なければならない。

2 4 - 7 - 3 支払

共通仕様書 8 - 4 - 7 「支払」に次を追加する。

鉄筋 A (E) の支払いは前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、鉄筋の加工、組み立て、据え付け等鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8 - (3)	鉄筋 A (E)	t

2 4 - 8 鋼構造物工の詳細設計

2 4 - 8 - 1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 0 - 2 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

日本道路協会 道路橋示方書・同解説 (I ~ V) 平成 29 年 11 月版

2 4 - 8 - 2 資料の貸与

調査等共通仕様書 5 - 2 - 3 に規定する資料の貸与に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
橋梁設計報告書	東北自動車道 蓮田サービスエリア（下り線）橋梁設計検討業務	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
連絡等施設設計報告書	東北自動車道 蓮田サービスエリア（下り線）詳細設計	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品

24-8-3 設計の範囲

設計の範囲は下表のとおりとし、類似構造物区分については調査等共通仕様書5-7-6「類似構造物の取扱いによる設計区分」によるものとする。

単価表の項目	形式	橋長(m)	設計分類	斜角	曲線桁の対象	動的解析	将来の拡幅考慮	類似構造物区分
蓮田SA（下り線）ランプ橋の詳細設計	鋼ポータルラーメン橋	43.000	基本設計完了後の詳細設計	90°	無	有	無	A

(1) 監督員が別途FEM解析等の実施を指示した場合には、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 動的解析は、設計図書及び監督員の指示に従って行う詳細設計により決定した上部構造において、下部構造を含む橋梁全体の耐震性照査を行うものとする。

[解析条件]

①解析は、時刻歴非線形応答解析で行うものとする。

②解析は、既下部工設計及び本工事に含む上部工詳細設計を反映し、橋軸方向と橋軸直角方向の各々で解析を行うものとする。

③モデル化及び接点数については設計要領第二集（平成28年8月）によるものとし、3次元モデルを用いるものとする。

(3) 上部工基本設計において、鉄筋の加工図を省略している図面、マーキング図等を用い詳細図を省略している図面については、当該詳細設計により詳細図を作成するものとする。

なお、詳細図作成に関する費用については、当該詳細設計費用に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(4) 新設壁高欄に埋設予定の通信管路等については、監督員より別途貸与する設計成果をもとに、管路やプルボックスの埋設位置、壁高欄の配筋等の検討を行うものとする。

24-8-4 成果品

成果品の製本及び電子化にあたっては、監督員の確認を得なければならない。なお、報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

24-8-5 支払

共通仕様書10-4-4「支払」に次を追加する。

鋼構造物の詳細設計の支払いは、前項の規定に従って検測された詳細設計に対し、一式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う鋼構造物の施工のための詳細設計、動的解析、縮小版を含めた図面の作成等本設計を完成するために必要な費用で、諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
10-(1)	鋼構造物の詳細設計 蓮田SA（下り線）ランプ橋の詳細設計	式

24-9 鋼構造物の製作

24-9-1 種別

共通仕様書10-6-2「製作の種類」に示す鋼構造物の製作の単価表の項目の種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
中間横桁部材の製作	H形鋼を用いた中間横桁部材の製作加工（原寸・加工）を行うもの

24-9-2 製作

共通仕様書10-6-4に規定する製作に下記の事項を追加する。

詳細設計完了に伴い、製作材片数について監督員が変更を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

24-9-3 仮組立検査

共通仕様書10-6-4（3）に規定する仮組立検査は、下記のとおりとする。

橋 梁 名	形 式	仮組立検査の実施
ランプ橋	鋼ポータルラーメン橋	省略する

24-9-4 支払

共通仕様書10-6-6「支払」に次を追加する。

中間横桁部材の製作の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う中間横桁部材の製作の原寸、加工及び組立等に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検 測 の 単 位
10-（2）	鋼構造物の製作 中間横桁部材の製作	個

24-10 鋼構造物の防錆

24-10-1 材料および施工

共通仕様書10-7-2「材料および施工」に示す鋼構造物に使用する塗装系及び上塗塗装の塗色は下表のとおりとする。

単価表の項目	種別	塗装系	上塗塗装の塗色
金属溶射 S-1	一般外面 (現場塗装含む)	金属溶射	L29-40H

上塗塗装の塗色の色票番号は、日本塗料工業会塗料用標準色見本帳（2021年L版）の色票番号とする。

なお、塗装系及び上塗塗装の塗色の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員及び受注者との協議し定めるものとする。

24-10-2 支払

共通仕様書10-7-4「支払」に次を追加する。

鋼構造物の防錆金属溶射の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼材の素地調整、金属前処理塗装、2次素地調整、粗面化処理、金属溶射、封孔処理、塗装等金属溶射の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検 測 の 単 位
10-（3）	鋼構造物の防錆 金属溶射 S-1	m ²

24-11 鋼構造物の架設

共通仕様書10-9「鋼構造物の架設」に規定する鋼構造物の架設に下記を追加する。

24-11-1 鋼構造物の架設方法

鋼構造物の架設の架設工法及び単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	架設箇所	架設方法	昼夜区分	適用 (作業時間)
鋼橋の架設	蓮田サービスエリア	大型多軸移動台車	夜間	夜間通行止め

	ランプ橋 東北自動車道交差部	一括架設工法		(21:00～翌5:00)
--	-------------------	--------	--	---------------

詳細設計の結果による構造変更、本特記仕様書 9「関連工事に関する事項」に示す関連工事との調整及び交通管理者・道路管理者との協議により、上記架設方法等が変更となった場合には、監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、交通運用上の危険及び天候不順等により監督員が工事実施時期の変更を指示した場合等、受注者の責に帰さない理由により順延となった場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 4 - 1 1 - 2 施工

- 1) 既供用道路に影響のある架設作業は、交通規制（通行止め等）を行い架設するものとする。
- 2) 受注者は、架設に先立ち地組ヤード、架設機械及びベント設置箇所の地質調査（平板載荷試験）を行い、施工に必要な地盤支持力を確認した後、架設及びベント設置を行うものとする。これに要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
なお、ベントの配置検討及び平板載荷試験の結果、地形及び反力等において問題が生じ、対策が必要となった場合は対策方法等について監督員と協議するものとし、対策が必要であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 3) 架設に伴うベント設置や、クレーン等架設機械の配置に、既設構造物が支障となる場合は、速やかに監督員に報告するものとし、その指示に従うものとする。なお、監督員の指示により撤去、移設等を行った場合は、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 4) 鋼橋の架設は、大型多軸移動台車一括架設を行う前に、合成床版工により製作された合成床版パネル（リブ等補強材含む）を設置した状態で大型多軸移動台車一括架設を行うものとする。
- 5) 架設に先立ち各橋台に仮支承の設置を行うものとする。
- 6) 大型多軸移動台車一括架設の桁地組ヤードは、「ランプ橋 架設計画図（参考図）」に示す地組立ヤードとする。

2 4 - 1 1 - 3 支払

共通仕様書 1 0 - 9 - 4「支払」に次を追加する。

ランプ橋の架設の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼構造物の架設の鋼構造物部材の保管、架設現場内での運搬、仮支承の施工、架設等鋼構造物の架設の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 0 - (5)	鋼構造物の架設	
	鋼橋の架設	t

2 4 - 1 2 伸縮装置

2 4 - 1 2 - 1 種別

共通仕様書 1 1 - 4 - 2「伸縮装置の種別」に示す伸縮装置の単価表の項目の種別に下記を追加する。

- 伸縮装置 E - 1 : 製品ジョイントで金属を主材料とした製品で、基本的構造が定まっております適用伸縮量などにあわせて選定可能な伸縮装置であり、蓮田 S A（下り線）ランプ橋 A 1 橋台側の縦目地部に使用するもの。
- 伸縮装置 E - 2 : 製品ジョイントで金属を主材料とした製品で、基本的構造が定まっております適用伸縮量などにあわせて選定可能な伸縮装置であり、蓮田 S A（下り線）ランプ橋 A 2 橋台側の縦目地部に使用するもの。

2 4 - 1 2 - 2 支払

共通仕様書 1 1 - 4 - 7「支払」に次を追加する。

伸縮装置 E - 1、E - 2 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1

m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う伸縮装置の製作、運搬、据付け、コンクリートの打設、地覆材を含む伸縮装置の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (2)	伸縮装置	
	E - 1	m
	E - 2	m

2 4 - 1 3 交通規制工

2 4 - 1 3 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
車線規制 L × N × M	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	05:00～14:00 (06:00～13:00)	
車線規制 L × N × M (A) (夜)		21:00～翌05:00 (22:00～翌04:00)	
車線規制 L × N × M × T (A) (夜)		20:00～翌05:00 (21:00～翌04:00)	
車線規制 L × N × M (B) (上) (夜)		21:00～翌05:00 (22:00～翌04:00)	
車線規制 L × N × M (B) (下) (夜)		20:00～翌05:00 (21:00～翌04:00)	
中央分離帯規制 L × N (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する中央分離帯規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	19:00～翌04:00 (20:00～翌03:00)	
本線通行止め規制 (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、高速道路等本線において一般通行車両を流出させるための規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	19:00～翌05:00 (20:00～翌04:00)	

① L、N、Mは、共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に示す 注 1) ～注 3) のとおり。

② Tは、1 回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

③ 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

④ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

⑤ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

⑥ 交通規制工の単価表の項目において、(A) と表記されているものについては、第一・第二走行車線規制を示す。

⑦ 交通規制工の単価表の項目において、(B) と表記されているものについては、第二走行・追越車線規制を示す。

⑧ 交通規制工の単価表の項目において、(上) と表記されているものについては、上り線車線規制を示す。

⑨ 交通規制工の単価表の項目において、(下) と表記されているものについては、下り線車

線規制を示す。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 1 3 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (1)	交通規制工	
	車線規制 L×N×M (A)	回
	車線規制 L×N×M×T (A)	回
	車線規制 L×N×M (B)	回
	本線通行止め規制	回

2 4 - 1 4 交通保安要員

2 4 - 1 4 - 1 種別及び配置

(1) 共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A 1	06:00～13:00	
交通監視員 A 2 (夜)	22:00～翌04:00	
交通監視員 A 3 (夜)	21:00～翌04:00	
交通監視員 A 4 (夜)	20:00～翌03:00	
交通監視員 A 5 (夜)	20:00～翌04:00	
交通誘導警備員 B	09:00～17:00	
交通誘導警備員 B (夜)	22:00～翌04:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
東北自動車道 岩槻IC～久喜IC ・車線規制 L×N×M	・工事車両入口	交通監視員 A 1	1 人	1 人	
東北自動車道 岩槻IC～久喜IC ・車線規制 L×N×M(A) (夜)	・工事車両入口	交通監視員 A 2 (夜)	1 人	1 人	
東北自動車道 岩槻IC～久喜IC ・車線規制 L×N×M×T(A) (夜)	・工事車両入口	交通監視員 A 3 (夜)	1 人	1 人	
東北自動車道 岩槻IC～久喜IC ・車線規制 L×N×M(B) (上) (夜)	・工事車両入口	交通監視員 A 2 (夜)	1 人	1 人	
東北自動車道 岩槻IC～久喜IC ・車線規制 L×N×M(B) (下) (夜)	・工事車両入口	交通監視員 A 3 (夜)	1 人	1 人	
東北自動車道 岩槻IC～久喜IC ・中央分離帯規制 L×N (夜)	・工事車両入口	交通監視員 A 4 (夜)	1 人	1 人	
東北自動車道 浦和IC～加須IC ・本線通行止め規制 (夜)	・通行止め規制	交通監視員 A 3 (夜)	6 人	1 人	
		交通監視員 A 5 (夜)	2 人	1 人	

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
		交通誘導警備員 B (夜)	10人	1人	
県道162号線 工事車両出入口付近	・工事車両入口	交通誘導警備員 B	1人	-	桁搬入時 多軸台車 搬入時

(※1) 交替要員は、交通誘導警備員 B とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2.4-1.4-2 支払

共通仕様書 1.9-4-5 「支払」に次を追加する。

単価表の項目		検測の単位
1.9-(2)	交通保安要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 2	人・日
	交通監視員 A 3	人・日
	交通監視員 A 4	人・日
	交通監視員 A 5	人・日

2.4-1.5 合成床版工

2.4-1.5-1 定義

合成床版工とは、設計図書及び監督員の指示に従って施工する鋼・コンクリート合成床版パネルの製作、輸送、架設、及び鉄筋の加工・組み立てを行うことをいう。

2.4-1.5-2 摘要すべき諸基準

- ・道路橋示方書・同解説Ⅱ（平成29年11月）日本道路協会
- ・複合構造標準示方書（平成27年5月）土木学会
- ・鋼コンクリート合成床版 設計施工の手引き（2021年1月）日本橋梁建設協会

2.4-1.5-3 種別

合成床版工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	<ul style="list-style-type: none"> ・合成床版パネル（リブ等の補強材を含む）の製作、防錆 ・壁高欄鋼製型枠（支持材含む）の製作・防錆 ・製作された合成床版パネル（リブ等補強材含む）、壁高欄鋼製型枠（支持材等含む）の輸送、組立、架設、据付 ・パネル接合部の現場塗装 ・止水のためのシール工（主桁フランジ上、合成床版パネル、鋼製型枠） ・合成床版の鉄筋の加工、運搬、組立 	

2.4-1.5-4 材料

- (1) 合成床版に使用する鋼板、型钢、平鋼、高力ボルト、ナット、座金等材料は、共通仕様書 1.0-6-3 「材料」の規定によるものとする。
- (2) 合成床版に使用する鉄筋は、共通仕様書 8-4-4 「材料」の規定によるものとする。

2.4-1.5-5 製作

合成床版の製作は、道路橋示方書・同解説Ⅱ 20.7 の規定及び合成床版設計・施工の手引きの規定に従って行わなければならない。当該規定に無い工法を用いる場合は、あらかじめ監督員の確認を得なければならない。

なお、合成床版の製作に先立ち、詳細設計に基づく図面を作成し、監督員の確認を得るものとする。

2 4 - 1 5 - 6 防錆

- (1) 合成床版の防錆は、構造物施工管理要領Ⅱ3-3、Ⅱ3-7及びⅡ3-8の規定に従わなければならない。
- (2) 受注者は、使用する塗料の品質規格に関して構造物施工管理要領Ⅱ3-3-2の規定に従わなければならない。
- (3) 合成床版の鋼材表面の塗装系は、下表のとおりとする。

使用箇所	塗装系	上塗り塗装の塗色
床版外面（下面、側面）	金属溶射	L N - 7 5
壁高欄鋼製型枠外面	金属溶射	L N - 7 5

塗色は、日本塗料工業会塗料標準色（2021年L版）によるものとする。なお、監督員の指示により、塗装系及び塗装色が変更になった場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (4) コンクリート接触面（合成床版上の鋼板上面部、壁高欄鋼製型枠内面）については、無機シンクリッチペイント（75 μ m）を施すものとする。

2 4 - 1 5 - 7 輸送

合成床版のパネル等の輸送は、道路橋示方書・同解説Ⅱ20.7.4の規定及び合成床版設計・施工の手引きの規定に従って行わなければならない。

2 4 - 1 5 - 8 施工

- (1) 合成床版の架設は、道路橋示方書・同解説Ⅱ20.11の規定及び合成床版設計・施工の手引きの規定に従って安全かつ正確に行わなければならない。
- (2) 合成床版の鋼板継手部、壁高欄鋼製型枠の継手部には漏水、コンクリート打設時のセメントミルク漏れが生じないように、適切な止水を行うものとする。
- (3) 合成床版パネル据え付け後、橋面上より直接雨水が落下しないよう、仮排水を行い、適切に排水処理を行うものとする。なお、これに要する費用は合成床版工の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (4) 合成床版の鉄筋の施工は、共通仕様書8-4鉄筋工の規定によるものとする。

2 4 - 1 5 - 9 数量の検測

合成床版工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。
この数量の検測の際には、上フランジ部、排水マスは控除は行わないものとする。

2 4 - 1 5 - 10 支払

合成床版工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う合成床版及び壁高欄鋼製型枠材料の調達、部材の原寸、加工、組み立て、溶接、鋼材の素地調整、金属前処理塗装、2次素地調整、さび落とし、清掃、塗装、パネル等の工場における荷造り、積込、運搬、取り出し、シール工、壁高欄鋼製型枠・合成床版パネルの組立、架設、ボルトの締め付け、現場塗装、エポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、床版鉄筋の加工、組立、及び据付等合成床版工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（1） 合成床版工	
A	m ²

2 4 - 1 6 防護柵撤去工

2 4 - 1 6 - 1 定義

防護柵撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の防護柵を撤去することをいう。

2 4 - 1 6 - 2 種別及び発生材の処理

防護柵撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
--------	------	-----

A	東北道本線の中央分離帯に設置してあるガードレールを撤去するもの。 撤去したガードレールは岩槻資材置場に運搬すること。	
---	---	--

24-16-3 施工

防護柵の取外しは原則として、ボルト・ナットを取外すことによって行うものとするが、ボルト・ナットの取外しが不可能な場合は、必要最小限において加熱切断等により取外すことができる。

24-16-4 数量の検測

防護柵撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

24-16-5 支払

防護柵撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵の撤去、発生材の運搬等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（2） 防護柵撤去工	
A	m

24-17 試掘工

24-17-1 定義

試掘工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、地下埋設物の状況を掘削して確認することを行う。

24-17-2 種別

試掘工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	地下埋設物の状況を確認するために人力により掘削を行うもの	

24-17-3 施工

試掘工の実施にあたっては、本特記仕様書17-6-3「地下埋設物の確認等について」の規定に基づき、細心の注意を払い実施しなければならない。試掘に先立ち、探査機で埋設位置を特定し、試掘はエアースコップまたは手掘りにより埋設物の状況を確認するものとする。試掘後は、道路管理者との協議により決定した適正な埋戻しにより復旧を行うものとする。

24-17-4 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

24-17-5 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。試掘工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う探査機での確認、試掘、埋戻し等試掘工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（3） 試掘工	
A	m ³

2.5. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価を含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
有料道路料金費	本工事に必要な材料等の運搬に必要となる有料道路通行料金費をいう。	

2.6. 補足事項

2.6-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 関係機関との協議により、高速道路本線の交通規制方法及び迂回看板の設置、規制時間、交通保安要員の配置、貸与品等を変更する場合がある。
- (3) 詳細設計の完了に伴い排水装置及び検査路の施工について追加する。
- (4) 詳細設計の完了に伴い落下物防止柵の仕様について変更する場合がある。
- (5) 施設詳細設計完了に伴い電気通信管路を追加する場合がある。
- (6) 架設ヤード整備工を追加する場合がある。
- (7) 関係機関との協議により、高速道路本線の中央分離帯改良に伴い交通解放時の仮設ガードレールを追加する場合がある。

2.6-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2.6-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1－6.2「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2.6-4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」(平成21年1月 関東支社加須管理事務所)に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前(2週間前)に監督員に提出するものとする。

2.6-5 緊急時の協力業務

本工事期間中に加須管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2.6-6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC(Electronic Toll Collection System)が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示

により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 6 - 7 間接工事費の変更

2 6 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 6 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 6 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 6 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 6 - 7 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 6 - 7 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載さ

れた現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

③間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。

④なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 6 - 8 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-3）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 6 - 9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 6 - 1 0 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 6 - 1 1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 6 - 1 2 共通仕様書の一部変更

コンクリート構造物について土木工事共通仕様書第8章8-2「構造物用コンクリート」の以下に示す内容のうち、下線部を変更する。

8-2-3 コンクリートの種別

コンクリートの単価表の項目の種別は、次のとおりとし、各種別の品質基準は、「コンクリート施工管理要領」3-2の規定を適用するものとする。

8-2-4 材料

レディーミクストコンクリート及び現場プラントコンクリートに使用する材料は、「コンクリート施工管理要領」3-7あるいは4-6「構造物施工管理要領」Ⅲ-7-1-4及び「トンネル施工管理要領（本体工編）」、「トンネル施工管理要領（繊維補強覆工コンクリート編）」の規定を適用するものとする。

8-2-5 レディーミクストコンクリート

工場の選定

レディーミクストコンクリートの製造工場の選定は、「コンクリート施工管理要領」の規定を適用するものとする。

受注者がJIS認証製品を製造できる工場かつ⑩工場以外を使用しようとする場合、「コンクリート施工管理要領」3-3及び3-6の規定に基づき、製造設備、品質管理体制等について監督員の検査を受けるものとし、これにかかる費用は受注者の負担とする。

レディーミクストコンクリート使用確認願の提出

受注者は、レディーミクストコンクリートの使用に際しては、あらかじめ製造業者名、所在地、レディーミクストコンクリートの使用箇所及び使用概算数量を明記したレディーミクストコンクリート使用確認願（「コンクリート施工管理要領」3-3あるいは4

ー2に規定する添付資料等を添付したもの。)を監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は、提出されたレディーミクストコンクリート使用確認願の内容を確認後、その結果を書面で通知するものとする。

8-2-7 配合

(1) 試し練り

受注者は、レディーミクストコンクリート使用確認願により提出された配合について、「コンクリート施工管理要領」の規定に基づき、必要となる場合、試し練りを行い、確認を得るものとする。

(4) 現場配合

受注者は、監督員が確認した示方配合を「コンクリート施工管理要領」3-8の規定に基づき現場配合に修正するものとする。

8-2-8 コンクリートの運搬及び打込み

(1) 運搬及び打込み

受注者は、コンクリートの運搬及び打込みに対しては、「コンクリート施工管理要領」6-1の規定に基づき施工するものとする。

8-2-9 養生

受注者は、コンクリートの養生に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-2の規定に基づき施工するものとする。

8-2-10 打継目

受注者は、打継目の施工に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-3の規定に基づき施工するものとする。設計図書で定められている打継目を変更する場合は、計画書を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

8-2-11 寒中コンクリート

(1) 一般

1) 日平均気温が4℃以下となることが予想されるときは「コンクリート施工管理要領」6-7の規定に基づき寒中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-12 暑中コンクリート

夏期にコンクリートを施工する場合は、高温になるため、コンクリートの品質に著しく害を受けるおそれのあるときは、「コンクリート施工管理要領」6-8の規定に基づき、暑中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-13 水中コンクリート

水中コンクリートを施工する場合は、「コンクリート施工管理要領」6-9の規定に基づき、水中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-14 マスコンクリート

マスコンクリート対策が必要な場合は、「コンクリート施工管理要領」6-12の規定に基づき施工するものとする。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

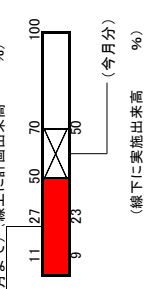
以 上

工程表

田 民 年 采 令

関東支社 〇〇工事（管理）事務所

(前月まで) '線'上に計画出来高 (%)



二期

日
月
年
和
(血)

至()令和 年 月 日

(000)(000)

工 事 区 間

自) 〇〇県〇〇市〇〇 (STA 〇〇+〇〇) or (KP 〇〇+〇〇)

至) 〇〇県〇〇市〇〇 (STA 〇〇+〇〇) or (KP 〇〇+〇〇)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。
監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△
現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
2．原因別に一葉ずつ作成する。
3．写真を添付する。
4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5．Kcube2による提出とする

様式-4

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 工事（工期： ～ まで）
2. 発注者：
3. 受注者：
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再生資材使用計画書

施工工程	利用用途	使用数量 (m^3)	再資源化施設			備考	使用予定数量 (m^3)	
							再生材	新材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要する費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む)			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
	合計					

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする